

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 江本 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第88期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,370,336	3,519,092	11,839,948
経常利益又は経常損失() (千円)	11,288	287,966	482,589
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(千円)	41,311	87,558	245,793
純資産額(千円)	7,123,683	7,175,400	7,497,418
総資産額(千円)	11,010,786	12,150,406	11,949,135
1株当たり純資産額(円)	318.62	320.94	335.34
1株当たり四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	1.85	3.92	10.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	64.7	59.1	62.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,791	100,600	649,086
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,106	43,268	336,402
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	75,562	314,683	137,373
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	756,651	991,541	827,489
従業員数(人)	580	731	663

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	731	[2,209]
---------	-----	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。
2. 従業員増加の主な要因は、OKAYA LANKA (PVT) LTD.の従業員増加による。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	198	[34]
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期会計期間平均人員を [] 内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）における生産実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,578,117	155.6
サージ関連製品	425,656	130.4
表示関連製品	295,688	118.6
その他	149,748	150.8
合計	2,449,210	145.0

(注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 当第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）における受注状況をセグメント別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,735,798	186.0
サージ関連製品	801,679	120.5
表示関連製品	911,984	296.8
その他	179,577	197.1
合計	4,629,040	182.6

受注残高

区分	受注残高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	1,992,859	232.2
サージ関連製品	502,069	155.8
表示関連製品	888,158	124.5
その他	131,853	91.7
合計	3,514,940	172.5

(注) 当第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）における販売実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高（千円）	前年同期比（％）
ノイズ関連製品	2,034,309	165.1
サージ関連製品	693,771	141.2
表示関連製品	597,146	111.8
その他	193,864	172.4
合計	3,519,092	148.5

(注) 当第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示している。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間の経済情勢につきましては、米国経済は個人消費を中心に回復を見せているものの、欧州を中心とした世界景気の下振れ懸念や金融資本市場の変動、デフレの影響などの景気下押しといった先行き不安要因を持って推移いたしました。

一方、アジア諸国を中心とした旺盛な外需や緊急経済対策を初めとする政策の効果、企業収益の改善の継続等、明るい材料も増加してきており、わが国経済も緩やかな回復が続きました。

このような状況のなか、国内においては地上デジタル放送への対応やエコポイント制度導入の追い風もあり、薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器が伸びました。特に薄型テレビにおいては、国内の2台目、3台目の買い替え需要や中国を中心とする新興国向けの需要が伸び、生産が順調に推移いたしました。

また、中国ではエアコンのインバータ化が法制化され、自動車・電子機器関連の積極的な設備投資向けの工作機械・ロボット・半導体装置などの産業機器につきましても順調な回復がすすんでおり、これらに向けての部品需要が活況を呈しました。

また、景気変動の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器については堅調に推移いたしました。

当社グループは当年度、単なる売上拡大に走るのではなく、人づくり 部門づくりを2大テーマに掲げ、仕事の質・価値を高めることを重要課題としてスタートいたしました。しかしながら、このような環境のなか、一部製品につきましては受注に対して生産が追いつかない状況にもありました。そのため、社内の人員シフトを行い、納期対応を優先する状況にもありますが、仕事の質・価値向上のための教育機会の確保や商品開発へのウェイトを高めるべく鋭意努力してまいりました。

また、営業体制につきましては、特に国内での付加価値の高い受注を強化すべくエコ発電、特殊照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化した結果、運輸や医療、インテリアなどの電機以外の業界から新規受注を獲得いたしました。

コスト面につきましては、前年度に引き続き損益分岐点売上高を低減することを目標に生産工程の省人化、材料を中心としたVE、総費用の抑制策などを推進いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は35億19百万円（前年同期比148%）、営業利益は3億28百万円（同3,210%）、経常利益は2億87百万円（前年同期は11百万円の経常損失）、四半期純利益は87百万円（前年同期は41百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は下記のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間よりセグメント別の区分で表示しております。

ノイズ関連製品

薄型テレビ、DVDレコーダーなどのAV機器やパソコン、プリンターなどの事務機向け需要が堅調に推移しました。産業機器向け需要の回復とエコ発電向けの需要も増加し、当第1四半期連結会計期間の売上高は20億34百万円（同165%）となりました。

サージ関連製品

中国を中心とするインバータエアコンや薄型テレビ向け需要が上向き、国内においては産業機器や通信関連の需要が増加しました。この結果、売上高は6億93百万円（同141%）となりました。

表示関連製品

産業機器向けのLED表示が順調に推移するとともに、店舗インテリア向けやエスカレーターなどの昇降機向けLED照明の需要が増加しました。この結果、売上高は5億97百万円（同112%）となりました。

その他

産業機器向けのセンサー需要が大きく回復し、売上高は1億93百万円（同172%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物が前連結会計年度末から1億64百万円増加し、9億91百万円（前年同期比2億34百万円増加）となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、減価償却費1億47百万円、投資有価証券評価損1億3百万円、売上債権が5億21百万円増加、仕入債務が89百万円増加したこと等により、合計では1億円の支出（前年同期2億49百万円の収入）となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、有形固定資産の取得による支出が48百万円あり、合計では43百万円の支出（前年同期62百万円の支出）となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、短期借入金の増加額5億4百万円、配当金の支払い1億63百万円等により、合計では3億14百万円の収入（前年同期75百万円の支出）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、76百万円であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株である
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 563,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,312,700	223,127	
単元未満株式	普通株式 44,962		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,127	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権の数23個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	563,900	-	563,900	2.46
計		563,900	-	563,900	2.46

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高(円)	345	350	359
最低(円)	310	290	302

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,541	827,489
受取手形及び売掛金	4,119,693	3,658,711
商品及び製品	448,281	486,015
仕掛品	279,770	268,345
原材料及び貯蔵品	516,577	474,064
繰延税金資産	114,135	116,093
その他	314,739	409,695
貸倒引当金	10,852	10,568
流動資産合計	6,773,888	6,229,846
固定資産		
有形固定資産	2,990,483	3,136,588
無形固定資産	156,585	165,310
投資その他の資産		
投資有価証券	812,495	1,054,766
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	77,850	82,590
繰延税金資産	280,776	247,474
その他	107,726	84,357
貸倒引当金	49,400	51,800
投資その他の資産合計	2,229,448	2,417,389
固定資産合計	5,376,518	5,719,288
資産合計	12,150,406	11,949,135

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,420,025	1,360,318
短期借入金	1,841,965	1,354,186
未払法人税等	101,247	121,635
その他	685,917	703,600
流動負債合計	4,049,154	3,539,740
固定負債		
長期借入金	30,000	40,000
退職給付引当金	538,304	536,692
役員退職慰労引当金	35,053	38,729
環境対策引当金	12,728	-
資産除去債務	13,105	-
その他	296,661	296,554
固定負債合計	925,851	911,976
負債合計	4,975,006	4,451,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,948	1,860,948
利益剰余金	3,215,649	3,329,310
自己株式	119,145	119,137
株主資本合計	7,252,623	7,366,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,787	214,190
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	621,523	511,576
評価・換算差額等合計	77,222	131,127
純資産合計	7,175,400	7,497,418
負債純資産合計	12,150,406	11,949,135

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	2,370,336	3,519,092
売上原価	1,864,124	2,586,999
売上総利益	506,212	932,092
販売費及び一般管理費	495,970	603,347
営業利益	10,242	328,745
営業外収益		
受取利息	2,167	2,114
受取配当金	9,197	8,939
その他	4,104	3,313
営業外収益合計	15,470	14,366
営業外費用		
支払利息	5,491	3,613
売上債権売却損	607	-
為替差損	30,550	51,228
その他	350	303
営業外費用合計	37,000	55,146
経常利益又は経常損失 ()	11,288	287,966
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,941	2,400
特別利益合計	2,941	2,400
特別損失		
投資有価証券評価損	-	103,130
環境対策引当金繰入額	-	12,728
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,105
特別損失合計	-	128,963
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	8,346	161,402
法人税等	32,964	73,844
少数株主損益調整前四半期純利益	-	87,558
四半期純利益又は四半期純損失 ()	41,311	87,558

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,346	161,402
減価償却費	161,051	147,231
投資有価証券評価損益(は益)	-	103,130
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,105
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,808	1,611
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	201	3,676
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	12,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,490	1,690
受取利息及び受取配当金	11,365	11,053
支払利息	5,491	3,613
売上債権の増減額(は増加)	187,980	521,903
たな卸資産の増減額(は増加)	19,275	48,155
仕入債務の増減額(は減少)	376	89,122
その他	36,005	24,699
小計	271,809	29,833
利息及び配当金の受取額	9,523	9,248
利息の支払額	4,353	3,603
法人税等の支払額	27,188	76,411
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,791	100,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,856	48,352
投資有価証券の取得による支出	249	-
貸付金の回収による収入	-	7,000
無形固定資産の取得による支出	-	1,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,106	43,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	12,313	504,478
長期借入金の返済による支出	26,700	26,700
配当金の支払額	36,458	163,087
自己株式の取得による支出	90	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,562	314,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,118	6,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,240	164,052
現金及び現金同等物の期首残高	637,410	827,489
現金及び現金同等物の四半期末残高	756,651	991,541

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、税金等調整前四半期純利益が13,105千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13,105千円である。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、6,574,044千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、6,512,835千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 179,447千円	給料手当 221,742千円
荷造運搬費 55,870	荷造運搬費 80,953
退職給付費用 4,789	退職給付費用 3,089
貸倒引当金繰入額 1,451	貸倒引当金繰入額 709
役員退職慰労引当金繰入額 201	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 756,651 千円	現金及び預金勘定 991,541 千円
現金及び現金同等物 756,651	現金及び現金同等物 991,541

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式

22,921,562株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式

563,929株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	201,218	9	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	986,920	971,877	411,538	2,370,336		2,370,336
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	964,175	1,001,470		1,965,646	1,965,646	
計	1,951,096	1,973,348	411,538	4,335,983	1,965,646	2,370,336
営業利益又は営業損失()	195,879	35,432	17,679	178,126	167,884	10,242

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	974,949	411,538	16,576	1,403,065
連結売上高(千円)				2,370,336
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	41.1	17.4	0.7	59.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) アジア.....香港・中国、シンガポール

(2) 北米.....米国

(3) その他.....欧州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。
 当社グループの事業は、製品別のセグメントから構成されており、「ノイズ関連製品」、「サージ関連製品」、「表示関連製品」を報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

（単位：千

円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ノイズ 関連製品	サージ 関連製品	表示 関連製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,034,309	693,771	597,146	3,325,227	193,864	3,519,092	-	3,519,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,034,309	693,771	597,146	3,325,227	193,864	3,519,092	-	3,519,092
セグメント利益	267,747	181,919	50,205	499,872	37,822	537,694	208,948	328,745

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない製品であり、センサー関連製品他である。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	320円94銭	1株当たり純資産額	335円34銭

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1円85銭	1株当たり四半期純利益金額	3円92銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載していな い。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当た り四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため、記載していな い。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	41,311	87,558
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	41,311	87,558
期中平均株式数(千株)	22,358	22,357

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

岡谷電機産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。